

# 令和8年度

## 市政運営の基本方針の概要

### －重点施策と主要事業・当初予算（案）－

玉野市



## 1 はじめに

令和3年10月の市長就任以来、「玉野、再始動。」を掲げ、全ての世代が希望を持って住み続けられる元気な玉野市にしたいという思いで、本市の課題に向き合い、その解決に向けて全力で取り組んできました。

令和8年度は、本市にとって転換点とも言える重要な年です。

建設中の新しい市役所本庁舎は、9月から業務を開始する予定です。新庁舎は、南海トラフ地震などに備え、市民の生活を守り、迅速な支援や復旧活動を行うことができる防災拠点となります。あわせて、新庁舎では、デジタル技術の利便性を生かした窓口改革を進め、市民サービスの向上と業務の効率化を図っていきます。

産業面では、本市の基幹産業である造船業において、国が令和17年までに官民で1兆円規模の投資実現を目指す方針を示すなど、本市の将来にとって重要な局面を迎えていきます。

さらに、観光面では、民間主導の取組として、瀬戸内産業芸術祭や、本年度に引き続き、音楽や食などの野外フェスティバルである瀬戸内コンテンツポラリーの開催が予定されており、若い世代を中心に本市への関心が高まることが期待されます。

現在の「玉野市総合計画」は、基本計画の計画期間が令和8年度で満了するため、新年度はウェルビーイングの視点も取り入れた次期計画を策定していきます。

また、市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしているエネルギー・食料品価格などの物価高騰に対しては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者や事業者の皆様への支援を引き続き着実に実施していきます。

令和8年度の当初予算編成に当たっては、各施策のバランスに配慮しつつ、本市の将来を見据えて必要な分野には重点的に取り組むこととし、限られた財源を効果的に配分することとしました。いつまでも暮らし続けたいと思えるウェルビーイングなまちづくりを進めていくための主な取組について、私の思いを述べさせていただきます。

令和8年2月 玉野市長 柴田 義朗

## 2 令和8年度重点施策と主要事業

※予算額は主な事業

### 1 希望をもって安心して子育てできるまち

#### 結婚支援

本市が持つアート・海といった観光資源や食などの地域資源を生かした出会いイベントを開催します。市が主催することによる安心感や、民間事業者の専門的なノウハウの活用による効果的なマッチングにより、結婚を希望する若者へ新たな出会いの機会を提供し、結婚の後押しをします。

結婚支援事業 9,269 千円

#### 産後ケア

産後1年末満の母親を対象とした、出産後の体調の回復や育児不安の解消などを図る産後ケア事業について、新年度には、市内医療機関でも通所型産後ケアを利用可能とするほか、気軽に利用できるよう自己負担額の軽減を行います。母親の心と体をサポートする体制を充実させ、市内に居住しながら安心して子育てができる環境を整えていきます。

産後ケア事業 3,700 千円

#### 小中学校の給食費無償化

学校給食費について、国においては、公立小学校における保護者負担の抜本的な軽減が実施されることとなっていますが、本市では、新年度から、小中学校ともに完全無償化を実施します。これにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、小中学校に在籍する全ての児童生徒が健やかに成長することを支援し、子育て世代に選ばれるまちを目指します。



学校給食費無償化事業（小学校） 140,352 千円

学校給食費無償化事業（中学校） 70,395 千円（令和7年度3月補正）

## 2 心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

### 小中学校の適正規模・適正配置の推進

令和9年度から宇野、玉、日比中学校の3校を玉野中央中学校に、山田、東児中学校の2校を玉野東中学校に再編することとなりました。

新たな学校として円滑なスタートが切れるよう、現在、それぞれの再編準備委員会において、校歌や校章、式典、教育方針などの様々な検討が進められています。

新年度は、スクールバスの整備や通学路の安全確保、令和9年度から再編後の中学校に通うこととなる小学6年生及び中学1・2年生を対象とした交流活動などを実施し、学校再編後も安全・安心な学校生活を送ることができるよう努めていきます。

中学校再編推進事業	6,234 千円
中学校通学支援事業	21,864 千円
通学路等安全対策事業	15,000 千円

### 学校教育の充実

新年度には、GIGAスクール構想第2期の取組として、全児童生徒が新たな学習用端末の利用を開始します。AIドリルのさらなる活用を図り、授業と家庭の双方での学習環境を充実させるとともに、ICTを活用した教育データの一元管理により、児童生徒の個別最適な学びの実現を図っていきます。

グローバル教育推進の一環としては、市内の小・中・高等学校へのALT配置を継続するとともに、授業以外にもALTによる国際理解活動の充実を図り、児童生徒の英語への興味関心や英語コミュニケーション能力の向上につながるよう取り組みます。

小学校教育活動振興事業	17,540 千円
中学校教育活動振興事業	10,662 千円

### 若者の教育機会確保への支援

将来社会に貢献しうる有為な人材の育成を目的として、本市独自の奨学金の貸与を行っていますが、新年度からは、この奨学金について、卒業後一定期間の市内居住などを条件に、返還を一部免除する制度を導入し、これから玉野市を担う若者への支援を進め、市内定住やUターン就職にもつなげていきます。

## 部活動の地域展開

中学校における部活動について、まずは休日の指導を民間の団体などに移行するため、運営体制や実施主体の構築を進めています。

新年度は、運営体制が整った4種目(サッカー、ソフトテニス、卓球、吹奏楽)について、休日の部活動の地域展開を実施することとしており、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整えるため、その他の種目についても引き続き取組を進めます。

部活動地域展開事業 5,015千円



## 芸術・文化活動の推進

本市の芸術・文化活動などの拠点となる新市民会館について、施設整備に向けた同意形成を図っていくため、専門家や関係団体などの皆様の御意見も伺いながら、基本構想の策定に取り組みます。

新市民会館整備推進事業 507千円

## **3 住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち**

### 高齢者のがんこえの支援

難聴や聞こえに関する正しい知識の普及・啓発を図るため、地域の通いの場などの健康教育や専門医による講演会を定期的に開催します。また、たまの病院での健康診査の機会を活用した聴覚スクリーニングや加齢性難聴者の



補聴器購入助成事業を実施し、高齢者の健康維持及び生活の質の向上を図ります。

高齢者のがんこえの支援事業 1,350千円

## 介護予防

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく生きがいを感じながら暮らすことができるよう、外出機会の増加による介護予防を目的としたトレーニングプログラムを新たに実施します。外出により体を動かしたり、人と会ったりするなどの自発的な行動から心身の健康と社会的な健康を維持する効果が期待でき、高齢者のウェルビーイングの向上につなげます。

地域介護予防活動支援事業（特別会計）	23,559 千円
--------------------	-----------

## **4 自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち**

### 地域防災力の充実強化

昨年9月、国において、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が、これまでの「80%程度」から「60%～90%程度以上」に変更されるなど、依然として巨大地震はいつ発生してもおかしくない状況となっており、被災時の被害を最小限に抑えるための計画的な防災対策に取り組んでいく必要があります。

その一つとして、新年度は、全国瞬時警報システム受信機と防災行政無線親局を更新し、引き続き緊急地震速報などの緊急情報の迅速・確実な伝達に努めます。

また、大規模災害時には、避難所の良好な生活環境を確保することが大変重要であるため、避難所の質の向上を考える際に参考となる「スフィア基準」の数量を目標に、簡易トイレなどの資機材の充実を図っていきます。

災害対策事業	4,353 千円
--------	----------

### 救急相談への対応

急なケガや病気をした際、救急車を呼ぶべきか判断に迷う場合など、専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口「救急安心センター（#7119）」について、4月1日から利用が可能となります。



これにより、緊急時における市民の皆様の安心感を高めるとともに、相談者の状況に応じた適切な医療機関への受診が可能となるほか、地域の限られた医療資源である救急車の適正利用にもつながります。

救急安心センター負担金 634 千円

## 防犯対策

自治会などが所有する防犯灯について、地域の防犯対策の強化に加え、高騰する電気料金の負担軽減と、令和 9 年までに製造などが終了する蛍光灯から LED 灯への着実な更新の促進のため、更新費用の一部を補助し、安全で安心なまちづくりを進めます。

地区防犯灯支援事業 7,500 千円（令和 7 年度 1 月補正）

## 5 来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

### 産業の振興

昨年 12 月に国が策定した「造船業再生ロードマップ」では、令和 17 年における船舶の年間建造量を約 1,800 万総トンに倍増させる方針などが示されており、造船業を基幹産業とする本市にとって大きな追い風であると捉えています。

このロードマップの中でも「造船人材の確保・育成」が掲げられていますが、造船業に限らず、全国的な人手不足の問題は、本市の企業にも深刻な影響を及ぼしています。この状況を踏まえ、地元企業の採用活動を支援するため開催している合同企業説明会について、新年度は、専門の民間企業のノウハウも活用して、より多くの求職者に本市の企業を知っていただき、就職していただくことにつながるよう取り組みます。

合同企業説明会実施委託料 4,195 千円

### 観光の振興

新年度においては、芸術性の高いパワーエックス社の工場を中心とした、ものづくり企業のオープンファクトリー化による「瀬戸内産業芸術祭～Setouchi Art & Industry～」が開催されることとなっています。この芸術祭は、「産業とアート」をコアコンセプトに、工場を主役とした分散型美術館を開設する新しい形の芸術祭であ

り、開催を通じて本市の観光・産業双方への関心が高まることが期待できることから、参加企業や関係機関との連携を図りながら、開催を支援していきます。

宇野港エリアについては、「新生宇野港」の実現に向け、国や県と連携して、港湾機能の向上やにぎわい空間の創出に向けた方策を引き続き検討していきます。本市の観光を取り巻く環境の変化に対応するため、新年度中に新たな「玉野市観光振興計画」を策定します。新たな計画は、市全体の観光振興の理念や方針に加えて、具体的なアクションプランを定めるものであり、瀬戸内国際芸術祭を契機に大きく変貌している流れを次のステージに進めるための計画としたい考えています。

観光振興計画策定関連委託料 9,900 千円

瀬戸内産業芸術祭受入環境整備補助 2,000 千円



©瀬戸内産業芸術祭

## 6 美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち

### 公共交通の充実

市民の生活を支える持続可能な地域公共交通の実現に向け、「地域公共交通計画」の改定を行うこととしており、地域公共交通のサービスや運行体系の最適化などを検討していきます。

本市のコミュニティ交通の中核を担うシーバス、シータクについては、市民ニーズを把握しながら、路線や乗り場などの改善を行うとともに、学校の再編に伴う通学利用への対応やスマートフォンの交通アプリを活用した分かりやすい情報発信などにも努め、さらなる利便性向上を図っていきます。

公共交通運営事業 102,530 千円

### 空き家対策

人口減少などに伴い、市内の各地域に空き家が増加する中、周辺地域に悪影響を与える管理不十分な空き家が増加傾向にあることから、空き家バンクの運用などにより、空き家の解消に取り組んでいます。

新年度においては、空き家に関するセミナーの開催や相談会の回数を増やすといった対応により、さらなる空き家の利活用を図ります。あわせて、長期間放置されるなど、危険な状態にある空き家への対応強化についても検討を進めていきます。

空家等対策事業 13,729 千円

### **鳥獣被害対策**

本年 1月末時点で、イノシシ捕獲隊は 14 団体、捕獲協力隊は 6 団体が設置され、令和 7 年 4 月から令和 8 年 1 月末までの捕獲頭数は約 700 頭となっています。

新年度においては、「イノシシ捕獲隊」及び「捕獲協力隊」に対する、捕獲 1 頭当たりの補助金と



捕獲活動に対する活動費の支援を継続するとともに、現在導入を進めているデータ通信を利用したシステムを本格稼働させることで、捕獲活動従事者の負担軽減を図り、持続的なイノシシ対策の体制を確保していきます。

鳥獣被害対策事業 38,280 千円

### **深山公園の魅力向上**

深山公園の開園 50 周年を記念して、周年イベントを開催します。イベント開催を契機として深山公園の魅力向上を図り、さらなるにぎわいの創出につなげていきます。

### **ごみの適正処理**

令和 9 年度からの岡山市、玉野市、久米南町の 2 市 1 町によるごみ処理広域化に向け、本年度は、可燃ごみを岡山市の広域処理施設へ効率的に搬入するための中継施設の建設に着手しており、予定どおり広域処理に移行できるよう、引き続き関係市町などと連携しながら準備を進めています。

廃棄物広域処理事業 5,969,353 千円

## 7 みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち

### 若者が活躍する地域づくりの推進

市内で社会貢献活動を行う団体を支援する「玉野市協働のまちづくり事業」に、新たに「学生トライアル部門」を設けるとともに、若い世代が地域で活躍するための支援体制を整備し、若者ならではの自由な発想が地域づくりに生かされ、若者が活躍する地域づくりが促進されるよう取り組みます。



協働のまちづくり推進事業 10,374 千円

### 情報発信・シティプロモーションの強化

市外に向けたアウタープロモーションとしては、近隣自治体とも連携しつつ、中国地方や関西圏に在住の若者世代に対して SNS を活用した発信を行い、本市の認知度向上を図っていきます。

インナープロモーションとしては、市民を巻き込んだ研修会を開催し、本市の魅力を再発見することや地域への愛着を深めることにつなげていきます。

シティプロモーション強化事業 9,526 千円

### 移住の促進

新年度からは、大都市圏の子育て世代に本市へ気軽に訪れていただく機会を提供するため、移住体験ツアーを実施します。ツアーでは、本市の子育て環境への理解を深めていただくとともに、瀬戸内の豊かな自然やアートが身边にある本市の魅力を体感いただけるよう取り組みます。

移住推進事業 15,396 千円

## 8 市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち

### 新庁舎移転に伴う窓口改革

令和8年9月の新庁舎への移転にあわせて、「書かない窓口」の導入を中心とした窓口改革を進めます。

窓口改革の推進に当たり、デジタル技術の利便性を生かしながら、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指すとともに、窓口手続における市民の皆様の負担軽減と職員の業務効率化の両立を図ります。

デジタル推進事業 86,670千円

### 市民との対話

市長就任以降、市民の意見や声を市政に反映させるため開催している対話集会やたまのミーティングについて、新年度においても継続するとともに、市内の学校で行われる地域学習の報告会といった若者世代が集まる場に足を運び、積極的に対話する機会をつくるなど、様々な世代の皆様との対話を通じて、市民のニーズをくみ取り、信頼されるまちを目指します。



### 職員の人材育成強化及びワークライフバランス

職員の人材育成については、全面的に改定した「玉野市職員人材育成基本方針」に基づき、複雑・多様化する市民ニーズに柔軟、的確に対応した行政サービスを提供できるよう人材育成の強化を図っているところであります。新年度においても、職員一人ひとりが最大限能力を発揮できる環境を目指していきます。

また、社会全体で働き方が多様化する中で、職員においてもライフステージなどに応じた働き方を選択できるよう、試行的に導入しているフレックス勤務制度や在宅勤務制度のほか、業務の標準化などによる人に依存しない体制づくり、業務の整理やデジタル技術の活用による業務の効率化などの取組を引き続き実施していきます。

## カスタマーハラスメントへの対応強化

新年度においては、カスタマーハラスメント対策の具体的な取組内容を定め、職員が安心して業務に臨める環境を整えることで市民サービス向上を図っていきます。

また、暴言・脅迫・居座り・過剰な要求といった不当要求行為に対応するため、不当要求行為の対策研修に参加するなど、職員がコンプライアンスの重要性の理解を深めるとともに、不当要求行為に毅然と対応できるスキルの習得を図り、対応力向上につなげていきます。

## 市民センターの機能の見直し

各市民センターにおける 6 種類の証明書の巡回交付業務については、これまでの利用状況やマイナンバーカードの普及率、自治体 DX の進展の状況などを考慮し、廃止する方向で検討を進めていますが、一部の市民センターには証明書発行機能を残したいと考えており、引き続き検討を進めています。

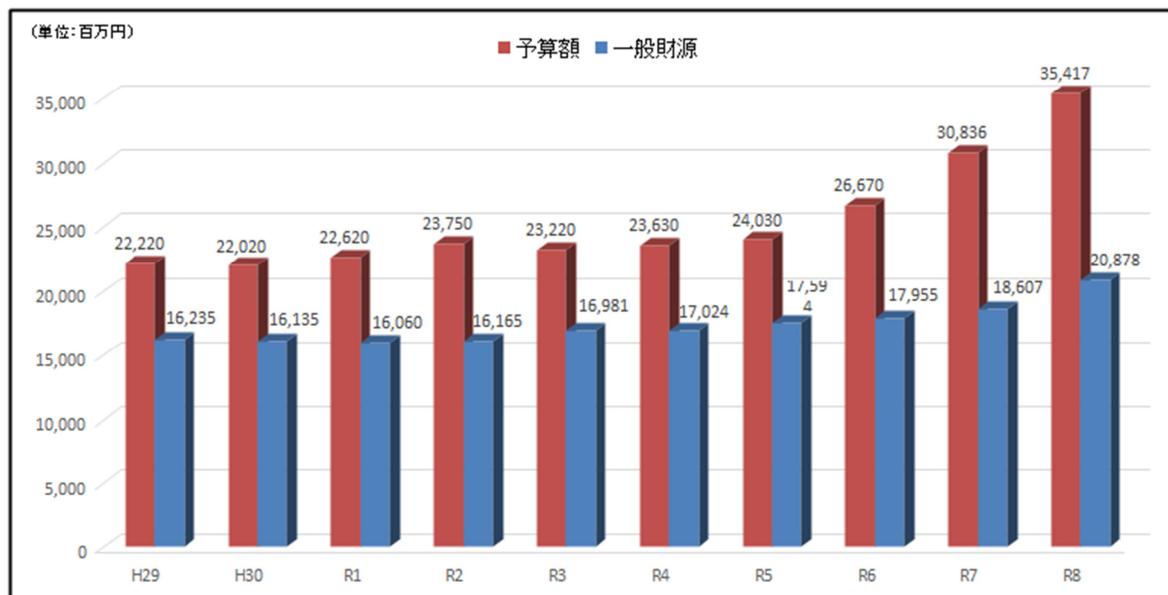
### 3 当初予算（案）の規模

- 一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総額は、1,004 億 3,804 万円で、対前年度比 20.8%、172 億 6,855 万円の増となりました。
- 一般会計は、対前年度比 14.9%、45 億 8,081 万円増の 354 億 1,683 万円となりました。主な増加要因としては、大型事業（廃棄物広域処理事業 59 億 6,935 万円）の本格化、教育施設の設備改修工事、学校給食費無償化事業の実施によるものです。
- 特別会計（6 会計）は、対前年度比 29.7%、133 億 5,393 万円の増となりました。主な要因としては、競輪事業特別会計の売上金の増加によるものです。
- 企業会計（2 会計）は、対前年度比 9.0%、6 億 6,619 万円の減となりました。

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 当初予算（案）	令和7年度 当初予算	増減額	伸率
一般会計	35,417	30,836	4,581	14.9
特別会計	58,252	44,898	13,354	29.7
企業会計	6,769	7,435	▲666	▲9.0
合計	100,438	83,169	17,269	20.8

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、表上の数値で計算した場合に一致しない場合がある。（以下同様）



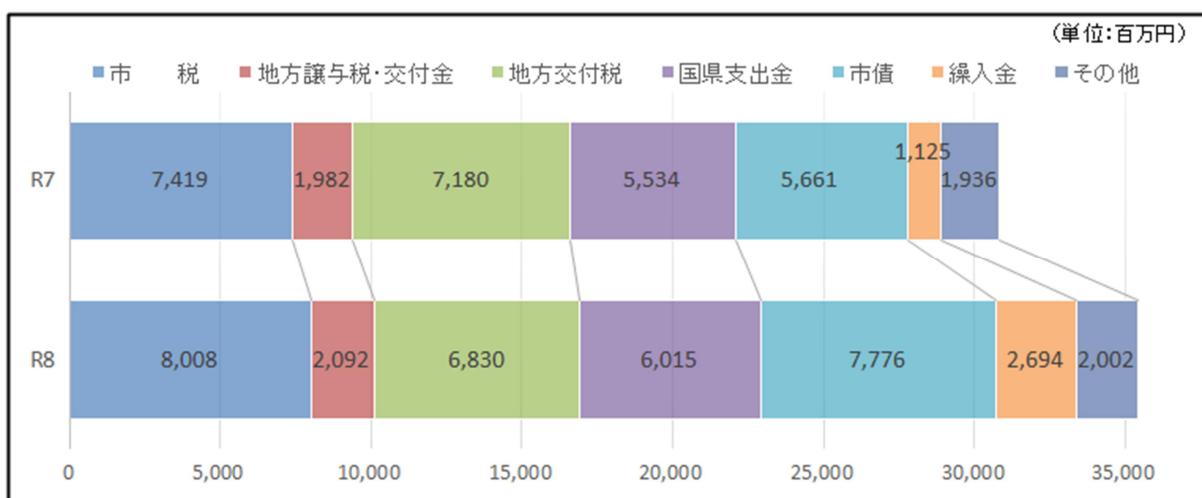
【参考】一般会計の当初予算規模の推移

## 4 歳入予算の内訳

- 市税は、市民税及び固定資産税等の増収を見込み、全体では対前年度比 7.9%増の 80 億 798 万円を計上しました。
- 地方交付税は、国の地方財政計画等に基づき算定した結果を受けて、対前年度比 4.9%減の 68 億 3,000 万円を計上しました。
- 国県支出金は、廃棄物運搬中継施設の整備に係る国庫補助金等の増により、全体では対前年度比 8.7%増の 60 億 1,456 万円を計上しました。
- 市債は、国の地方債計画等を参考に予算計上した投資的事業に見合う財源として算定した結果、対前年度比 37.4%増の 77 億 7,600 万円を計上しました。
- その他は、財源を補うための基金からの繰入金の増により、対前年度比 53.4%増の 46 億 9,581 万円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	8,008	22.6	7,419	24.1	589	7.9
地方譲与税・交付金	2,092	5.9	1,982	6.4	111	5.6
地方交付税	6,830	19.3	7,180	23.3	▲350	▲4.9
国・県支出金	6,015	17.0	5,534	17.9	481	8.7
市 債	7,776	22.0	5,661	18.4	2,115	37.4
その他の歳入	4,696	13.3	3,061	9.9	1,635	53.4
合 計	35,417	100.0	30,836	100.0	4,581	14.9



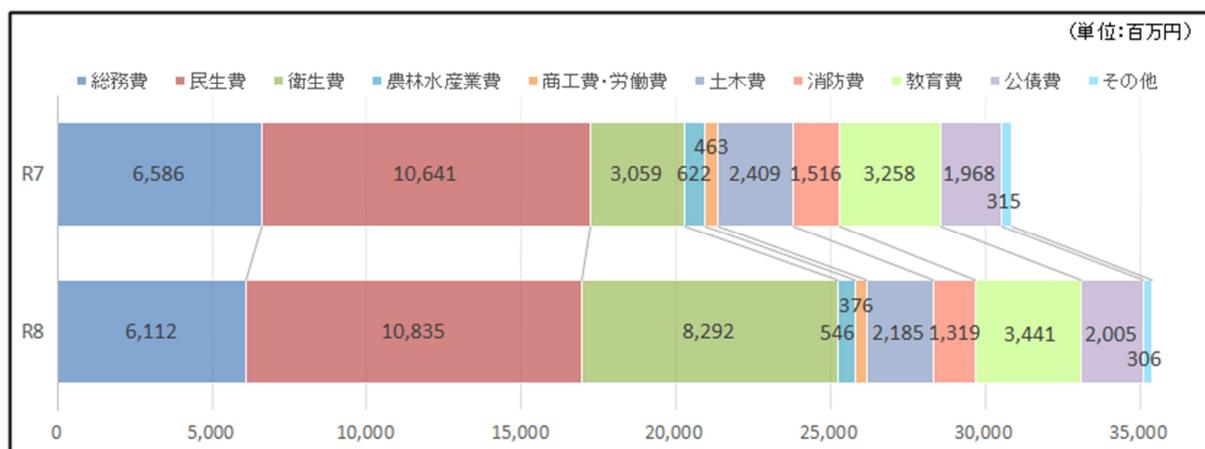
【参考】歳入予算額の比較

## 5歳出予算（目的別）の内訳

- 総務費は、庁舎整備事業の減等により、全体で対前年度比7.2%減の61億1,205万円を計上しました。
- 衛生費は、廃棄物広域処理施設、中継施設の整備が大詰めを迎えることから、全体で対前年度比171.1%増の82億9,239万円を計上しました。
- 教育費は、社会教育施設等の設備改修工事、学校給食費無償化事業の実施により、全体で対前年度比5.6%増の34億4,065万円を計上しました。

(単位：百万円、%)

	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
総務費	6,112	17.3	6,586	21.4	▲474	▲7.2
民生費	10,835	30.6	10,641	34.5	194	1.8
衛生費	8,292	23.4	3,059	9.9	5,234	171.1
農林水産費	546	1.5	622	2.0	▲75	▲12.1
商工費・労働費	376	1.1	463	1.5	▲87	▲18.9
土木費	2,185	6.2	2,409	7.8	▲224	▲9.3
消防費	1,319	3.7	1,516	4.9	▲196	▲13.0
教育費	3,441	9.7	3,258	10.6	183	5.6
公債費	2,005	5.7	1,968	6.4	37	1.9
その他	306	0.9	315	1.0	▲9	▲3.0
合計	35,417	100.0	30,836	100.0	4,581	14.9



【参考】目的別歳出予算額の比較

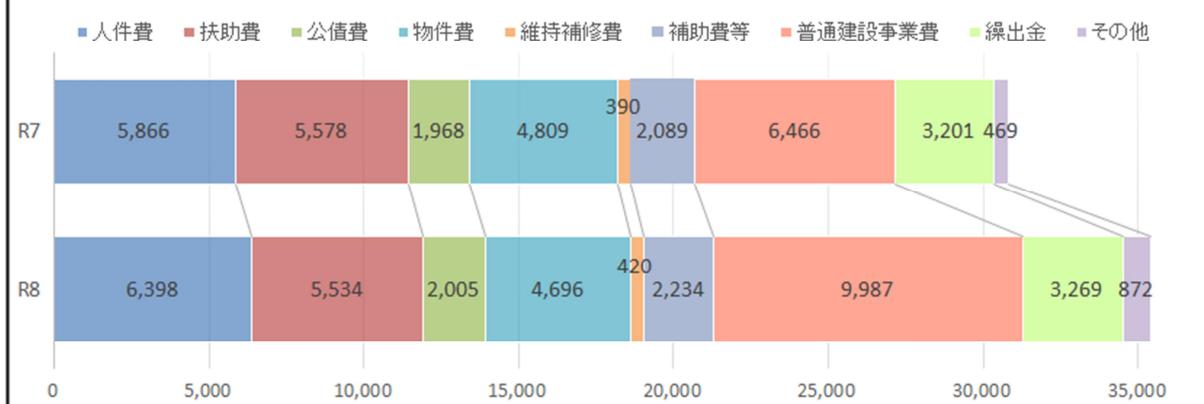
## 6 歳出予算（性質別）の内訳

- 義務的経費は、人件費において退職手当の増等により対前年度比 9.1%の増となり、全体では対前年度比 3.9%増の 139 億 3,704 万円となりました。
- 消費的経費は、補助費等において新病院建設に係る地方独立行政法人への負担金の増等により対前年度比 6.9%の増となり、全体では対前年度比 0.9%増の 73 億 5,092 万円となりました。
- 投資的経費は、廃棄物広域処理施設等の整備費用が増となったことにより対前年度比 54.5%増の 99 億 8,735 万円となりました。

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,937	39.4	13,412	43.5	525	3.9
	人件費	6,398	18.1	5,866	19.0	532
	扶助費	5,534	15.6	5,578	18.1	▲44
	公債費	2,005	5.7	1,968	6.4	37
消費的経費	7,351	20.8	7,288	23.6	63	0.9
	物件費	4,696	13.3	4,809	15.6	▲113
	維持補修費	420	1.2	390	1.3	31
	補助費等	2,234	6.3	2,089	6.8	145
投資的経費	9,987	28.2	6,466	21.0	3,522	54.5
	普通建設事業費	9,987	28.2	6,466	21.0	3,522
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—
その他	4,142	11.7	3,670	11.9	471	12.8
合計	35,417	100.0	30,836	100.0	4,581	14.9

(単位:百万円)



【参考】性質別歳出予算額の比較

## 7 おわりに

市長就任以来、私は、希望をもって住み続けられる元気な玉野市にしたいという思いで、市政の諸課題に向き合い、地域や関係団体の皆様と直接対話し、様々な御意見や御提案をいただきながら、市政を進めてきました。

これまで、子育て支援、教育環境の充実、産業と観光の振興などの取組を積極的に行う中で、明るい兆しも見えてきています。この好機を確実に捉え、本市の未来につなげていくことが、今、私たちに求められています。一方で、人口減少や少子・高齢化の進行、労働力人口の減少や地域活動の担い手不足、物価の高騰など、様々な課題に直面していることも事実です。

こうした課題に的確に対応しながら、総合計画や総合戦略に基づき、「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」となるよう、また、市内の各地域が活力を保ち、多様な市民がつながり、生きがいと誇りを持って暮らせる「ウェルビーイングのまち」となるよう、地域の様々な資源を最大限生かしながら、私自身のリーダーシップのもと、職員全員が一丸となって、様々な施策を強力に進めていきます。

最後になりましたが、市民の皆様、議会の皆様の御指導、御鞭撻を心からお願い申し上げ、令和8年度の市政運営の基本方針とします。